

平成31年3月

関係各位

共同研究に係る間接経費のお支払いについてのお願い

国立大学法人岡山大学

岡山大学におきましては、高度な知の創成(研究)と的確な知の継承(教育と社会還元)を理念とし、研究力の強化を図り、世界最高水準の研究成果を生み出すよう努めるとともに、その成果を経済や国民生活の向上に貢献できるよう技術移転、受託研究、共同研究等を進めてきたところです。

特に最近では、イノベーションへの貢献が求められているところであり、オープンイノベーションの拠点として期待されています。

こうした研究を実施していく上では、管理施設・設備、インフラ施設、共通的に使用される研究機器、計算機やネットワークなどの整備・維持管理や図書・電子ジャーナルの購入、特許管理、研究成果の広報等が必要になります。これらは、現在、国からの運営費交付金や補助金、競争的な外部資金の間接経費などによって措置しているところです。

しかしながら、国立大学の財政は、毎年度の基盤的な運営費交付金の減額により、ますます厳しくなっている状況であり、こうした資金も減少してきています。

現在、共同研究を行う場合、特に必要となる謝金、旅費、研究支援者等の人件費、消耗品費、設備費等の直接的な経費(直接経費)及び共同研究遂行に関連し直接経費以外に必要な経費(間接経費)を直接経費の10%に相当する額としてお願いしているところです。

しかし、岡山大学の研究活動を行う上での間接的な経費を試算したところ、その割合は直接的な経費の約40%となっています。

こうしたことから、共同研究においても間接経費の割合を国の競争的資金と同程度の直接経費の30%に相当する額に改定し、平成31年4月1日以降の契約分から適用することと致しました。

今後とも益々研究の成果を上げるように、また、経費節減に努力いたしますので、ご主旨をご理解賜りますようお願い申し上げます。

(背景)

○文部科学省、経済産業省が平成28年11月にまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」において、「現在、企業との共同研究における間接経費の割合については、直接経費の30%未満という大学が全体の9割超を占めているが、実際に必要となる間接経費を試算してみたところ、この割合よりも高いものとなる可能性が大きいとの分析がなされ、今後、大型の共同研究を進めれば進めるほどに不足が高じてしまい、大学経営に悪影響を及ぼす可能性も否めない状況となっている。」と指摘されています。

○全国の国立大学が会員となる国立大学協会において、産学官の連携による共同研究を促進するための検討会で「間接経費及び戦略的産学官連携経費(今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスク補完のための経費)のそれぞれの必要性・目的や効果を地域の企業を含めた産業界に対して明示し理解を得ることにより、これらの経費の確保に努める。」としています。

○昨年(平成30年)の国会で成立した「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」で、「当該研究開発等に従事する者の人件費、当該研究開発等に係る施設及び設備の維持管理等に必要な経費その他の直接経費及び間接経費のほか、産学官連携に係る活動の充実強化に必要な経費についても、その負担を求めることができる。」とされています。

○共同研究にかかる直接経費・間接経費の考え方

<p>本学が負担する 直接経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学で雇用している教員の人件費 ・共同研究に供する施設・設備の維持・管理に必要な経費
<p>外部機関にご負担 いただく直接経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の実施に特に必要となる研究支援者等を雇用するための経費 ・共同研究を実施するための旅費交通費 ・ " 設備費 ・ " 消耗品費 ・ " 謝金 等
<p>間接経費 (研究活動を行う上で間 接的に必要となる経費)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該共同研究の遂行に必要な水道光熱費 ・当該共同研究経費の執行等に要する管理経費 ・研究の遂行を支援するための人件費の一部 ・共用施設の水道光熱費の一部 ・共用研究設備の保守・修繕費の一部 ・情報基盤の整備等に要する経費の一部 ・その他研究支援に要する経費の一部

ご負担増(直接経費
の10%⇒30%)を
お願いする部分

※これらの経費の全体は、運営費交付金、補助金、間接経費(競争的資金、共同・受託研究)等で賅っています。

○研究活動を遂行していく上での費用の状況

<p>直接経費 約146.5億円</p>
<p>間接経費 (研究活動に間接的に必要となっている経費) 約58.7億円 (直接経費の約40%)</p>

※財務諸表に基づき算出(H27~29年度の3力年平均値)

【問い合わせ先】

研究交流部 産学連携推進課(山崎、^{かぶと}甲)

電話: 086-251-7756

E-mail: sangaku1@adm.okayama-u.ac.jp